

平成18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫県



(URL http://www.@nikko-net.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岸 勝

問合せ先責任者 役職名 取締役企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,291	18.5	38	92.1	228	68.2
16年 9月中間期	13,846	16.2	480	141.9	720	112.6
17年 3月期	24,864		185		537	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	228	47.0	5.45	5.45
16年 9月中間期	431	41.0	10.38	10.36
17年 3月期	265		6.33	6.32

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 81 百万円 16年 9月中間期 67 百万円 17年 3月期 89 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 41,948,672 株 16年 9月中間期 41,591,472 株 17年 3月期 41,673,744 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	34,132	25,191	73.8	600.32
16年 9月中間期	36,870	24,430	66.3	586.20
17年 3月期	34,987	24,600	70.3	587.00

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 41,963,734 株 16年 9月中間期 41,676,498 株 17年 3月期 41,905,767 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	555	211	120	5,793
16年 9月中間期	271	338	68	7,110
17年 3月期	1,795	449	75	5,580

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,000	450	330

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 86銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

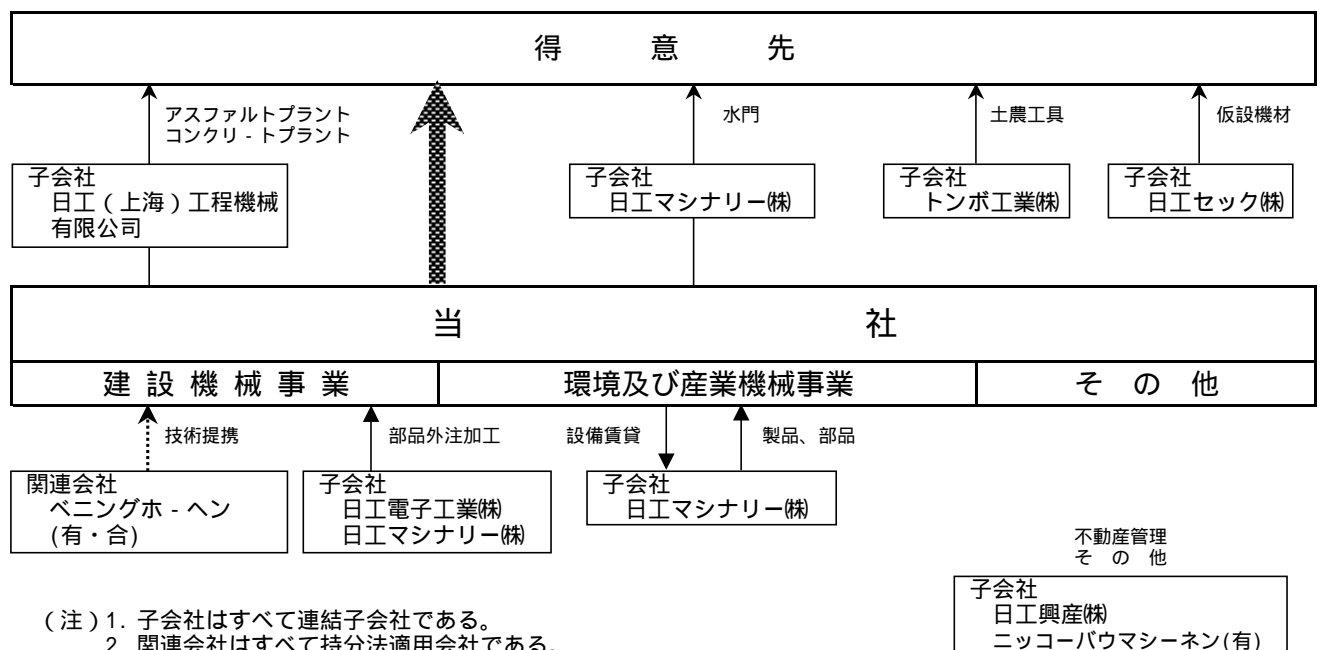
(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、建設機械、環境及び産業機械の製造・販売を主に行っているほか、不動産賃貸、住宅リフォーム等の販売を営んでいる。

事業の種類別セグメント情報において、建設機械事業は『建設機械関連事業』に、環境及び産業機械事業及びその他は『環境及び産業機械他関連事業』に区分している。

区分	主要製品	主要な会社
建設機械事業	アスファルトプラント リサイクルプラント 合材サイロ コンクリートプラント コンパクトコンクリートプラント 電子制御機器、工場管理システム コンクリート製品生産用工場設備等	当社 日工電子工業(株) 日工マシナリー(株) 日工(上海)工程機械有限公司 ベニングホーヘン(有・合)
環境及び産業機械事業	ベルトコンベヤ、設備用コンベヤ 缶・ビン選別機 油汚染土壌浄化プラント、プラスチックリサイクルプラント パイプ枠組足場、鋼製道板、パイプサポート、 アルミ製仮設昇降階段 ショベル、スコップ、 小型コンクリートミキサ、モルタルミキサ 水門等	当社 日工マシナリー(株) トンボ工業(株) 日工セック(株)
その他	不動産賃貸、建設機械製品リース 住宅リフォームの販売等	当社 日工興産(株) ニッコーバウマシーネン(有)

事業の系図は、次のとおりである。



- (注) 1. 子会社はすべて連結子会社である。
2. 関連会社はすべて持分法適用会社である。

(2) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」と「人間尊重」を経営理念とし、お客様に真に満足していただける製品とサービスを、社員の主体性・創造性・チャレンジ精神を尊重した企業活動を通じて提供することを基本方針としています。

より厳しくなる企業間競争、変化する価値観、急速なグローバル化など激変する経済環境のなかで、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、迅速に自己変革のできる企業を目指しております。

そのために、既存事業の基盤強化、海外事業、新製品開発、新規事業、人材育成を中長期的な重要経営課題とし、高い企業価値と強い収益力を備えたグローバル企業に変質していきたいと考えております。

利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、これまで基本的にその期間の業績に応じた安定した利益配当を続けてまいりました。今後も、経営基盤の強化並びに企業価値の増大につとめていきたいと考えております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流通性を高める有用な施策の一つであると認識しております。その施策につきましては、現段階においては、具体化しておりませんが、今後の当社の業績並びに株価、その費用と効果を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業領域であります建設機械関連は、海外市場では、中国をはじめとした東南アジア市場でのインフラ整備投資の持続的拡大が予想されますが、国内は、インフラ整備が成熟段階を迎え、加えて、国や地方自治体の財政赤字による公共投資削減、民間の建設投資抑制による需要低迷が続くものと予想されます。

この様な環境下、業績伸展をはかるためには、何よりも顧客満足度の高い製品・サービスの提供、海外事業の拡大、コスト削減による競争力・収益力の強化が不可欠であります。

当社グループは、下記事業を戦略の柱として、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

(建設機械事業)

アスファルトプラントの国内市場は、国内のインフラ整備の成熟に伴う総需要の鈍化が懸念されますが、環境負荷の低減や資源効率の改善を考慮した完成度の高い製品開発に努め、お客様に満足いただける製品の提供できる事業部門を目指します。

生コンクリートプラント事業は当社の強みであるミキシング技術をコアにコンクリート事業関連設備への展開を目指します。

(メンテナンスサービス事業)

今後の重要業務分野であるメンテナンスサービス事業は、「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」、「コールセンターシステム」等、先端技術を駆使した新時代のメンテナンスサービスシステムの構築を通じてサービスの質の向上をはかり、安定的な収益源として拡大をはかります。

(環境事業)

環境関連法の立法化による環境関連ビジネスの拡大にむけて、当社の技術力・サービス力が発揮できる領域(汚染土壌浄化ビジネス、プラスチックリサイクルビジネス等)で、将来の収益の柱となる製品の開発や事業を展開していきます。

(海外事業)

成長市場であるアジア市場での事業拡大を重点課題とし、現地生産、部品調達を本格化すると共に、海外企業との技術・業務提携により、一層のグローバル化をはかります。

インフラ整備及びモータリゼーションの進む中国市場は、上海工場を戦略拠点に攻めの営業を展開し、中国でのリーディングカンパニーを目指します。

(IT事業)

ネットワーク型の「プラント制御システム」に加え、「工場運営システム」、「運行管制システム」、「生コン物流システム」など、お客様の工場運営の合理化や迅速・的確な経営判断に役立つシステムの提供を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

(1) 基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを「株主の皆様を中心としたステークホルダーに対する企業価値極大化のための経営統治機能」と位置付けており、取締役会及び監査役会を基本としております。取締役会の中では、明確な意思決定のプロセスを通じて客観的に課題を検討し、経営の健全性の確保をはかっております。

現状の取締役の人員については、経営上の重要事項が全社的観点から十分に審議され、迅速に決定がなされる適正な規模と考えております。また、執行役員については、多岐に亘る業務分野が最も効率的に運営される人員としております。

株主、投資家の皆様へは、迅速かつ正確な業績発表並びにホームページでの経営政策・事業状況の開示により、経営の透明性を高めていく所存です。

(2) 施策の実施状況

当社グループは、現場の状況に即した意思決定が、当社グループの経営理念を理解し実践できる人材により的確・迅速に行われているため、現時点では、社外取締役の選任は行っておりません。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

経営と執行の分離を進めるための執行役員制度を導入し、執行役員には責任と権限を大幅に委譲することで迅速な意思決定と業務執行を可能としております。
また、取締役、従業員が株主の皆様と利害を共有し、一体となって企業価値の向上をはかれるよう、取締役や幹部職員へのストックオプション制度も導入・実施いたしました。委員会等設置会社については、今後検討すべき重要な課題と認識しておりますが、現状、導入には至っておりません。

監査役の選任状況は、現状、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役についての、人的・資本的関係又は取引関係等の利益関係に該当する事項はありません。
顧問弁護士・会計監査人からは、適時、アドバイスや改善につながる指導・提案を受けております。

(3) 経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費、住宅投資も堅調に推移、昨年の夏以降続いていた踊り場局面をほぼ脱却したものとされます。

しかしながら、当社グループに関係の深い建設機械関連業界は、公共投資の削減、原料のアスファルトと燃料である原油の高騰、鋼材価格の高止まりなど依然として厳しい環境で推移しました。

このような状況下、産業機械の売上は比較的堅調に推移したものの、アスファルトプラントを中心とした建設機械は、公共投資削減や原油価格高騰のコストアップによる大手舗装会社の設備投資の抑制により、売上高は当初の見込みを下回る、前期比18.5%減の112億91百万円となりました。

損益面につきましては、受注案件の採算改善に努力しましたが、売上高の減少や鋼材価格の高止まりにより、連結営業利益は前期比92.1%減の38百万円、連結経常利益は前期比68.2%減の2億28百万円、連結中間純利益は前期比47.0%減の2億28百万円となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりであります。

建設機械事業部門

国内のアスファルトプラントは、国の財政赤字による公共投資の削減、都市部のリサイクルプラント及び脱臭装置付プラントの入替需要の一巡、舗装会社の新規設備投資の手控え等により、売上高が大きく減少いたしました。海外につきましては、中国市場の旺盛な需要に対し上海市嘉定区に完成した新工場での生産も順調に進み、加えて、大型プラントの新機種投入や現地スタッフの増員等を行った結果、売上高は前期比増加しました。

コンクリートプラントにつきましては、災害復旧工事やマンション建設需要並びに生コンクリート単価の安定による設備更新需要に回復がみられましたが、売上高は前期比減少しました。

この結果、建設機械事業部門の売上高は、前期比46.1%減の35億7百万円となりました。

メンテナンスサービス事業部門

メンテナンスサービスにつきましては、当社独自の「リモートメンテナンスサービス」、「プラント検診システム」や、お客様よりの情報がサービス体制に迅速に反映できる「コールセンターシステム」の導入、また、省力化したメンテナンス方式、高性能パーツ、サービス作業効率化ソフトの開発等、サービス内容の充実につとめました。

この結果、売上高は前期比3.5%増の44億45百万円となりました。

環境及び産業機械他関連事業

コンベヤ等産業機械製品につきましては、主力製品である「モジュラーコンベヤ」及び「大型コンベヤ」が引き続き堅調に推移し、売上高は増加いたしました。環境製品につきましては、廃プラスチック処理プラント、缶ビン選別機の需要が一服し、売上高は前期比減少いたしました。

仮設機材製品につきましては、軽量化したアルミ製品の拡販、レンタルリース事業の拡大により売上高は前期比大幅に増加いたしました。ショベル等土農工具製品につきましては、取扱商品の多品種化に努め、売上高は前期比増加いたしました。

この結果、環境および産業機械他関連事業部門の売上高は、前期比9.6%増の33億39百万円となりました。

部門別売上高（対前年比較）

（単位：百万円、%）

		建設機械	メンテナンス サービス	環境及び産業機械 他関連	合計
当期	売上高 （百万円）	3,507	4,445	3,339	11,291
	構成比	31.0%	39.4%	29.6%	100.0%
前期	売上高 （百万円）	6,507	4,293	3,045	13,846
	構成比	47.0%	31.0%	22.0%	100.0%

（注）セグメント情報の「環境及び産業機械他関連事業」の中に環境関連のメンテナンスサービス48百万円が含まれています。

通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、米国における景気の減速懸念、原油や鋼材の高騰の世界経済への影響など楽観できない状況も予想されます。

特に、当社を取巻く環境は、公共投資の削減による道路建設・舗装工事の減少とアスファルト原料である原油価格の高騰、鋼材価格の高止まりなどのコストアップ要因があり、依然として厳しい環境が続くものと思われます。しかしながら、グループの総合力を結集し、経営目標の達成に向け邁進していきたいと考えております。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高240億円、連結経常利益4億50百万円、連結当期純利益3億30百万円を達成したいと考えております。

(注) 前述の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、さまざまな要因の変化により業績予想と乖離することもありえますので、ご承知頂きますようお願いいたします。

財政状態（キャッシュ・フローの状況について）

(単位；百万円)

	当中間期	前中間期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	555	271	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	211	338	549
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	68	188
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	13	25
現金及び現金同等物の増減額	212	148	63
現金及び現金同等物の期首残高	5,580	6,961	1,381
現金及び現金同等物の期末残高	5,793	7,110	1,317

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が3億41百万円、減価償却費が1億77百万円、それに運転資金関係のキャッシュ・フロー収入7億50百万円が加わりました。更に法人税等の支払額1億27百万円の支出があり、結果として5億55百万円の収入（前年同期比8億27百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの主なものは、債権信託受益権での運用1億17百万円であり、結果として2億11百万円の支出（前年同期比5億49百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの主なものは、配当金支払1億25百万円であり、結果として、1億20百万円の支出（前年同期比1億88百万円減少）となりました。

以上の結果、当中間期末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億12百万円増加し57億93百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
自己資本比率(%)	67.1	66.3	70.3	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	37.6	45.9	47.1
債務償還年数(年)	0.8	5.4	0.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.4	26.9	89.5	57.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

・ 市場環境の変化

日本の景気は穏やかながら回復傾向にありますが、公共投資の削減、建設投資抑制は依然として続いております。長期にわたる経済低迷、公共投資削減、建設投資漸減はアスファルトプラント、生コンクリートプラント(以下プラント)の需要の大幅な低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・ 製品の価格変動

製品の価格変動は、短期間での需要の変化、特定部品・原材料の不足、不安定な経済状況、輸入規制の改正、為替管理法の改正、競争の激化を含むさまざまな要因によって引き起こされます。当社グループが事業展開している主要な市場で上記状況がおこれば、価格変動に影響をあたえ、当社グループの業績に影響を受けることとなります。

・ 為替レートの変動

当社グループは、日本から複数の国々へプラント並びにプラントの部品を輸出しており、日本円以外の通貨による売上があります。為替レートの変動は、当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響をあたえます。

・ プラントに係る環境及びその他の規制

プラントや製造工場に係る排気ガス、燃費、騒音、安全性については、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化されます。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、その権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社グループの事業にとって重要なものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できない場合、また、当社グループの知的財産権が違法に侵害される場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

- ・ 出資

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律に準拠して、いろいろの企業に、出資を行っています。これらの出資が、相手先の経営方針、経営環境の変化によって影響された場合、当社グループの事業、財政状態、経営成績が影響を受ける可能性があります。

- ・ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、海外において事業を展開しておりますが、その地域で自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等が発生した場合、生産、販売、サービスの提供、売掛金回収などに遅延・停止が生じ、それが長引いた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	17,866	52.3	21,264	57.7	3,397	19,203	54.9
現金及び預金	5,810		7,046		1,236	5,547	
受取手形及び売掛金	8,192		10,543		2,350	10,379	
有価証券	737		577		159	729	
たな卸資産	2,132		2,018		113	1,799	
繰延税金資産	224		230		5	239	
その他	792		870		78	530	
貸倒引当金	22		22		0	22	
固定資産	16,265	47.7	15,605	42.3	659	15,784	45.1
有形固定資産	(3,467)	(10.2)	(3,605)	(9.8)	(137)	(3,486)	(10.0)
建物及び構築物	1,427		1,376		50	1,471	
機械装置及び運搬具	526		450		75	553	
工具、器具及び備品	301		276		24	267	
土地	1,133		1,133		0	1,133	
建設仮勘定	79		368		289	61	
無形固定資産	(281)	(0.8)	(270)	(0.7)	(10)	(318)	(0.9)
ソフトウェア	121		70		50	0	
連結調整勘定	21		43		22	32	
その他	138		156		17	286	
投資その他の資産	(12,516)	(36.7)	(11,729)	(31.8)	(786)	(11,979)	(34.2)
投資有価証券	9,474		8,213		1,260	8,591	
出資金	752		759		7	830	
長期貸付金	20		20		0	22	
繰延税金資産	924		1,441		517	1,200	
その他	1,595		1,562		33	1,585	
貸倒引当金	251		268		17	251	
資産合計	34,132	100.0	36,870	100.0	2,737	34,987	100.0

脚注

	(当中間期)	(前中間期)	(単位：百万円、株) (前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,420	6,977	7,287
2.自己株式の数	233,633	520,899	291,630

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	6,086	17.8	9,617	26.1	3,530	7,552	21.6
支払手形及び買掛金	2,366		6,607		4,241	4,697	
短期借入金	1,263		1,329		66	1,275	
未払法人税等	153		321		168	157	
賞与引当金	289		297		8	290	
繰延税金負債	0		0		0	0	
その他	2,013		1,060		953	1,132	
固 定 負 債	2,854	8.4	2,822	7.6	32	2,834	8.1
長期借入金	100		133		33	100	
退職給付引当金	2,106		2,074		32	2,083	
役員退職慰労引当金	320		296		24	326	
繰延税金負債	234		218		16	248	
その他	92		100		7	76	
負 債 合 計	8,941	26.2	12,439	33.7	3,498	10,386	29.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	9,197	27.0	9,197	25.0	-	9,197	26.3
資 本 剰 余 金	7,807	22.9	7,804	21.2	3	7,806	22.3
利 益 剰 余 金	6,906	20.2	7,074	19.2	168	6,784	19.4
その他有価証券評価差額金	1,376	4.0	562	1.5	813	921	2.6
為替換算調整勘定	28	0.1	57	0.2	29	24	0.1
自 己 株 式	68	0.2	151	0.4	82	84	0.2
資 本 合 計	25,191	73.8	24,430	66.3	760	24,600	70.3
負債、少数株主持分及び資本合計	34,132	100.0	36,870	100.0	2,737	34,987	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日) (至平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年 4月 1日) (至平成17年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	11,291	100.0	13,846	100.0	2,554	24,864	100.0
売 上 原 価	8,744	77.4	10,765	77.7	2,021	19,676	79.1
売 上 総 利 益	2,547	22.6	3,080	22.3	533	5,187	20.9
販売費及び一般管理費	2,509	22.2	2,600	18.8	91	5,001	20.1
営 業 利 益	38	0.4	480	3.5	441	185	0.8
営 業 外 収 益	(217)	(1.9)	(269)	(1.9)	(52)	(403)	(1.6)
受 取 利 息	40		40		0	84	
受 取 配 当 金	37		26		10	39	
有 価 証 券 売 却 益	4		1		2	3	
持分法による投資利益	81		67		13	89	
為 替 差 益	-		81		81	84	
そ の 他	54		51		2	101	
営 業 外 費 用	(26)	(0.3)	(30)	(0.2)	(3)	(50)	(0.2)
支 払 利 息	9		9		0	19	
為 替 差 損	2		-		2	0	
そ の 他	14		20		5	30	
経 常 利 益	228	2.0	720	5.2	491	537	2.2
特 別 利 益	(140)	(1.2)	(71)	(0.5)	(68)	(128)	(0.5)
投資有価証券売却益	137		11		126	70	
預託金貸倒引当金戻入益	-		20		20	19	
貸倒引当金戻入益	2		39		37	39	
特 別 損 失	(27)	(0.2)	(47)	(0.3)	(19)	(47)	(0.2)
投資有価証券評価損	-		31		31	30	
子会社過年度源泉税	-		15		15	15	
関係会社清算損	27		-		27	-	
そ の 他	-		-		-	0	
税金等調整前中間(当期)純利益	341	3.0	744	5.4	402	619	2.5
法人税、住民税及び事業税	122	1.1	283	2.1	160	326	1.3
法 人 税 等 調 整 額	9	0.1	29	0.2	39	26	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	228	2.0	431	3.1	203	265	1.1

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		金 額	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	金 額	
資本剰余金期首残高		7,806		7,803	3		7,803
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	1	1	1	1	0	3	3
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,807		7,804	3		7,806
利益剰余金期首残高		6,784		6,771	12		6,771
利益剰余金増加高							
持分法適用会社の減少に伴う増加	22						
中間(当期)純利益	228	250	431	431	181	265	265
利益剰余金減少高							
配当金	125		124			249	
役員賞与	2	128	4	128	0	4	253
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,906		7,074	168		6,784

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	増 減 額	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		341	744	402	619
減価償却費		177	190	13	380
連結調整勘定償却額		10	11	0	22
持分法による投資損益(利益：)		81	67	13	89
貸倒引当金の増減額(減少：)		1	94	93	111
退職給付引当金の増減額(減少：)		23	14	9	22
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		5	60	55	30
受取利息及び受取配当金		77	66	10	124
支払利息		9	9	0	19
為替差損益(差益：)		14	58	72	69
有価証券売却・評価損益(益：)		4	1	2	3
投資有価証券売却・評価損益(益：)		137	19	157	39
売上債権の増減額(増加：)		2,188	991	3,179	819
たな卸資産の増減額(増加：)		328	286	41	67
仕入債務の増減額(減少：)		1,109	1,001	2,111	907
役員賞与の支払額		2	4	1	4
その他		401	468	66	217
小計		615	109	725	1,419
利息及び配当金の受取額		76	61	15	121
利息の支払額		9	10	0	20
法人税等の支払額		127	213	86	477
営業活動によるキャッシュ・フロー		555	271	827	1,795
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		50	-	50	-
有価証券の売却による収入		305	240	65	330
投資有価証券の取得による支出		1,355	421	934	1,138
投資有価証券の売却による収入		1,129	32	1,096	762
有形・無形固定資産の取得による支出		97	333	235	512
有形固定資産の売却による収入		-	0	0	0
貸付による支出		3	5	2	52
貸付金の回収による収入		22	56	33	60
債権信託受益権の増減額		117	655	773	951
その他		44	115	159	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		211	338	549	449
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		175	-	175	150
短期借入金の返済による支出		150	-	150	150
長期借入れによる収入		50	200	150	200
長期借入金の返済による支出		86	54	32	141
自己株式の取得による支出		2	2	0	5
自己株式の売却による収入		20	49	29	121
配当金の支払額		125	124	0	249
財務活動によるキャッシュ・フロー		120	68	188	75
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	13	25	40
現金及び現金同等物の増加(減少)額		212	148	63	1,381
現金及び現金同等物の期首残高		5,580	6,961	1,381	6,961
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,793	7,110	1,317	5,580

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 日工電子工業(株)、日工マシナリー(株)、トンボ工業(株)、日工セック(株)、日工興産(株)、ニッコーバウマシーネン(有)、日工(上海)工程機械有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 ベニングホーヘン(有・合)

除外 1社 (株)エヌ・アイ・シーは清算終了により、持分法適用の範囲から除外している。

持分方を適用していない1社は、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーバウマシーネン(有)及び日工(上海)工程機械有限公司の中間決算日は6月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの...総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として後入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の1/2相当額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………為替予約

ヘッジ対象………製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針………デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

仕入債務の支払方法

一部の取引先について、当中間会計期間よりファクタリング方式に変更している。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,225百万円減少し、流動負債の「その他」が1,225百万円増加している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間) (平成17年9月30日現在)	(前中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)	(前連結会計年度) (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	5,810 百万円	7,046 百万円	5,547 百万円
取得日から3か月以内に償還 の到来する短期投資(有価証券)	100 百万円	121 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	5,793 百万円	7,110 百万円	5,580 百万円

(リ - ス取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)
(自 平成17年4月1日 (自 平成16年4月1日 (自 平成16年4月1日
至 平成17年9月30日) 至 平成16年9月30日) 至 平成17年3月31日)

1. 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	434 百万円	324 百万円	381 百万円
減価償却累計額相当額	181 百万円	134 百万円	167 百万円
中間期末(期末)残高相当額	252 百万円	190 百万円	214 百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	82 百万円	63 百万円	71 百万円
1 年超	169 百万円	126 百万円	142 百万円
合計	252 百万円	190 百万円	214 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	43 百万円	31 百万円	66 百万円
減価償却費相当額	43 百万円	31 百万円	66 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

取得価額	- 百万円	1 百万円	1 百万円
減価償却累計額	- 百万円	1 百万円	1 百万円
中間期末(期末)残高	- 百万円	0 百万円	0 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	- 百万円	0 百万円	0 百万円
1 年超	- 百万円	0 百万円	- 百万円
合計	- 百万円	0 百万円	0 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	0 百万円	0 百万円	0 百万円
減価償却費	0 百万円	0 百万円	0 百万円

(有価証券)

・当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,455	4,714	2,258
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,123	1,137	14
その他	3,647	3,628	18
(3)その他	407	469	62
合計	7,633	9,950	2,316

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152
公社債投信	100
貸付信託の受益証券	4

・前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,133	3,066	933
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,316	1,344	27
その他	3,696	3,665	31
(3)その他	505	521	16
合計	7,651	8,597	946

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93
MMF	20
貸付信託の受益証券	71

・前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	2,329	3,843	1,514
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,134	1,157	22
その他	3,697	3,682	15
(3)その他	405	436	30
合計	7,567	9,119	1,552

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	93
公社債投信	100
貸付信託の受益証券	13

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,903	3,387	11,291	-	11,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,903	3,387	11,291	-	11,291
営業費用	7,882	2,948	10,831	422	11,253
営業利益	21	439	460	(422)	38

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752	3,094	13,846	-	13,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,752	3,094	13,846	-	13,846
営業費用	9,923	2,930	12,854	511	13,366
営業利益	828	163	992	(511)	480

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	建設機械 関連事業	環境及び産業 機械他関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018	6,845	24,864	-	24,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,018	6,845	24,864	-	24,864
営業費用	17,961	5,867	23,829	849	24,678
営業利益	56	977	1,034	(849)	185

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント

(2) 環境及び産業機械他関連事業環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材・小型コンクリートミキサー・ショベル・スコップ・水門等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	422	511	849	提出会社本社の企画・管理等の部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額		金額
建設機械関連事業	7,704	10,689	2,985	17,712
環境及び産業機械他関連事業	3,519	3,027	492	6,457
合計	11,224	13,717	2,492	24,169

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度	
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	金額		金額	
受注高	建設機械関連事業	8,339	8,024	315	15,397
	環境及び産業機械他関連事業	3,931	2,900	1,031	6,101
	合計	12,271	10,924	1,346	21,499
受注残高	建設機械関連事業	2,894	2,351	542	2,458
	環境及び産業機械他関連事業	752	758	6	208
	合計	3,646	3,110	536	2,667

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額	前連結会計年度
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額	金額		金額
建設機械関連事業	7,903	10,752	2,848	18,018
環境及び産業機械他関連事業	3,387	3,094	293	6,845
合計	11,291	13,846	2,554	24,864

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。